

「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体	
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	仙台市教育委員会 学びの連携推進室
2. 現状及び課題	
地域内でのキャリア教育に関する現状	<p>本市では、小学校から高等学校までの発達段階に即して、児童生徒が自ら学ぶ意欲をもち、人や社会との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育む仙台版キャリア教育「仙台自分づくり教育」を平成20年度から推進している。</p> <p>発達段階に応じた生き方教育を推進するための事業として、「たく生きプログラム」(自分づくり教育の授業プラン)の小中学校での実践、「自分づくり教育研究会」(学識経験者、企業関係者による協議体)の設置、「楽学プロジェクト」(夏休み期間に小中学生に様々な職業分野の方の話を聞く機会の提供)を行っている。</p> <p>また、地域や社会とかがわる体験活動を充実させるための事業としては、「自分づくり夢教室」(社会人特別講師を小学校に派遣)、中学生による3日間以上の職場体験活動、高校では、インターンシップの実施や外部講師を招聘してのキャリアセミナーの実施、さらに専門高校では授業で身に付けた技術・技能・資格などを生かしたボランティア活動や小学校への出前授業などを実施している。</p>
地域内でのキャリア教育に関する課題	<p>中学生の職場体験活動においては、生徒が活動する場となる事業所の確保が大切であるが、必要数を確保することに苦労している学校が多い。特に生徒数が多かったり、住宅地など周辺に事業所が限られたりしている学校は、事業所の確保が難しいものとなっている。そのような学校と事業所とのマッチングが本市におけるキャリア教育の大きな課題となっている。</p> <p>また、インターンシップの日数を増やし、その充実を図りたいが、受け入れている企業の負担が大きいという意見もあり、更に多くの企業に協力をお願いしていく必要がある。</p>
3. 委託内容に対する取組	
(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営	
地域の推進体制 (図などを用いて地域全体の体制が分かるように示すこと)	<p>仙台自分づくり教育研究会(既設) 会長 山口哲男 委員計6名(学識者、企業関係者) 仙台自分づくり教育事業全般に対しご意見をいただき、施策の推進にいかす</p> <p>仙台自分づくり教育応援団(既設) 自分づくり教育に賛同する一般市民による応援組織。自分づくり教育の周知や啓発などの活動にできる範囲で協力する。(現在約3,600人)</p> <p>仙台自分づくり教育調査研究部会(既設) 座長 菊地武荊 委員計4名(学校関係者)職場体験活動に係る生徒、保護者、受入事業所対象アンケートならびに卒業生対象のアンケート結果を分析し、職場体験活動の推進にいかす</p> <p>職場体験活動推進協議会 商工会等からの派遣委員計8名 職場体験活動における学校と事業所とのマッチングを図るために、必要な事柄について協議する</p> <p>職場体験活動事業所相談窓口 ・商工会等の担当者と市教委職場体験活動ディレクターが中心となり運用 ・学校からの要望に応じ、職場体験受入事業所を紹介する</p> <p>運用</p> <p>連携</p> <p>仙台市教委 生涯学習課 ・夏休み期間に小中学生に様々な職業分野の方の話を聞く機会を提供する、「楽学プロジェクト」を所管</p> <p>仙台市教委 学びの連携推進室 ・自分づくり教育全般に関わる事業を所管 ・学校への支援を円滑にするために、職場体験活動ディレクター(嘱託職員)を配置</p>

	団体名	役割
協議会の構成	宮城県中小企業団体中央会	職場体験推進協議会委員
	仙台商工会議所	職場体験推進協議会委員
	日専連仙台	職場体験推進協議会委員
	みやぎ仙台商工会	職場体験推進協議会委員
	宮城県中小企業家同友会	職場体験推進協議会委員
	仙台青年会議所	職場体験推進協議会委員
目標	中学校における職場体験活動の、事業所の確保についての現状を把握し、学校と事業所とのマッチングを図るための具体的な方策や、事業所に生徒受入を喚起する配布物等について協議し、この活動を円滑に進めるためのシステムづくりを行う。さらに、仙台高校や仙台青陵中等教育学校など、普通科におけるインターンシップの推進についても協議する。	
方針	学校と事業所とのマッチングを円滑に進めるために、「職場体験（インターンシップ含む、以下同じ）事業所相談窓口」の効果的な運用の在り方、今年度の職場体験の様子や受入企業を紹介した「職場体験パンフレット」の効果的な活用方法とその検証、職場体験活動の目的や育てたい力等を事業所に理解してもらうための方策等について検討する。	
事業の自立的かつ発展的な運営体制	仙台市教育委員会学びの連携推進室が事務局となり、各商工会との連携を継続していく。協議会については、一定の成果が得られた段階で継続の有無について精査する。	
(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進		
①支援を提案する支援提供者を開拓すること		
一般市民が、自分づくり教育の周知や啓発などの活動にできる範囲で協力する「仙台自分づくり教育応援団」への参加を市WEBページや市政だより、facebookページなどを通じて呼びかけたことにより、新たに職業講話への協力や職場体験受け入れの申し出が増加した。		
②支援に関する提案を学校に提示すること。		
社会人講師による職業講話の実践例等を記載した、キャリア教育推進のための教師用手引き「仙台自分づくり教育推進の手引き」を市教委のイントラネットで配信し、活用を促した。また、自分づくり教育ではぐくむ5つの力（基礎的・汎用的能力を本市独自に整理したもの）を育成する独自の授業プログラム「たくましく生きる力育成プログラム」の普及を図るために、プラン集の改訂とリーフレットの作成、配布を行った。		
③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること（マッチング）。		
小学校に社会人講師を派遣し、講師自身の体験を基に、児童が今学校で学んでいることが、将来の夢の実現や大人として生活していく上で大切であることを伝える「自分づくり夢教室」を開催した。プロスポーツ選手やアナウンサーなど、地元で活躍している方を中心に、62名の方々が85校で講話を行った。		
(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進		
①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。		
商工会等の事務担当者からなる「職場体験推進協議会」にて、事業所組合など、職場を紹介・斡旋してくれる組織について広く情報提供をいただき、各学校に提供した。 昨年度末に、職場体験活動の趣旨や職種ごとの受け入れ内容や受入事業所一覧を掲載した「職場体験パンフレット」を10,000部作成し、4月に事業所組合等の総会などで広く配布した。（今年度も内容を改訂し、15,000部作成し、配布する予定）また、啓発用「ミニのぼり」を作成し、各学校から受け入れ事業に配布し、社会貢献のPRや一般市民への啓発活動に活用していただいた。		
②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。		
市教委内に職場体験ディレクターを置き、公的機関の受け入れ先を集約し、各学校へ情報提供をするとともに、斡旋及び調整を行った。また、受入事業所一覧を掲載した「職場体験パンフレット」を各学校にも配布し、支援提供者に関する情報を提供した。		

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

各学校で職場体験活動の受入事業所が見つからない場合に、民間事業所の紹介等の相談を行う「職場体験事業所相談窓口」を設置し、学校からの相談を受け付ける体制を整えた。

(4)その他の取組

協議会とは別の取組として、行政組織内での連携をより強化した。介護事業者の人材育成が急務であることから、健康福祉局と連携し、所管する介護施設等に対して啓発と情報提供を行った。(約700か所) また、地元建設業協会や宝飾店など、これまであまり受け入れ実績のない業種の組合等にも積極的に働きかけを行った。

4. 実施内容

実施時期	実施内容
4月	「職場体験パンフレット」の配布(各事業所組合、各学校等)
5月	「職場体験活動事業所相談窓口」の開設・運営についての詳細検討
6月25日	第1回職場体験推進協議会(相談窓口の運営、今年度の事業内容等について検討)
7月20日	職場体験活動事業所相談窓口開設
8月11日	啓発用「ミニのぼり」作成、配布
8月下旬～11月	中学生職場体験活動実施(市内全中学校64校)
12月～1月	職場体験アンケート集約(生徒、事業所、保護者、教職員)
2月25日	第2回職場体験推進協議会(今年度の実施内容の検証、改善策)

5. 協議会の成果と課題

<p>※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。 ※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。</p>	<p>○「職場体験活動事業所相談窓口」を設置し、学校からの求めに応じて事業所を紹介してもらうシステムを構築した。職場体験パンフレットを協力団体を通じて4月に配布したこと、各学校がミニのぼりを活用して受け入れ先の開拓を進めたことなどもあり、今年度は窓口を経由してのマッチングはほとんどなかった。教職員対象のアンケート結果では、事業所開拓の難しさが課題と回答したものは、昨年度より減少している。運営体制は整備できたので、今後は大規模校や学区内に事業所が少ない学校を中心に、積極的な活用を促す働きかけを進めていきたい。</p> <p>○協議会に協力いただいている団体を通じて、4月に約10,000部のリーフレットを様々な事業所に配布した。また、各学校がミニのぼりを活用して受け入れ先の開拓を進めた。今年度の受け入れ事業所数は、のべ2,747か所と、昨年度より50か所以上増加した。ミニのぼりについては、受入事業所のカウンター等に置いていただくなど、啓発活動や社会貢献PRに活用いただいた。事業所へのヒアリングにおいては、「お客さんが興味を持ち、体験中の子供たちに対して好意的に接してくれた」という声が多く聞かれるなど、市民の理解促進に効果があった。</p> <p>○1事業所あたりの平均受け入れ人数は、約3.3人となっている。適正な人数規模になってきているが、事業所によって偏りがみられることから、職場体験活動の質の向上、事業所の負担軽減のためにも、更に受入事業所を増やしていくことが必要である。</p> <p>○社会人講師派遣事業(自分づくり夢教室)についての情報提供を学校に対して行った。社会人講師による職業講話は85校で開催され、62名の講師を斡旋することができた。</p> <p>○協議会とは別に、健康福祉局や建設業協会等に対して働きかけを行い、多くの協力をいただくことができた。今後人材不足や人材育成が急務となっている業界等に焦点を当てた働きかけをするなど、より多くの業種、業態を選択できる環境づくりを進めたい。</p>
---	--